

政策の柱	Ⅱ 市民の学び意欲と豊かなところを育むために	政策名 (基本施策名)	2 信頼される学校教育を推進する	施策名	⑥ 高い指導力と情熱をもつ教職員の育成
------	------------------------	----------------	------------------	-----	---------------------

1 施策の取組状況

主要な取組内容	施策指標の実績とH24末の見通し	指標の達成率	施策指標等 (最上段が、総合計画に基づく指標)	単位	指標の数値(上段:目標値, 下段:実績値)						達成率
					H19	H20	H21	H22	H23	H24	H23
					基準年	実績	実績	実績	実績	見込み	H24見通し
・教職員研修事業の充実 ・教員マイスター制度と「うつのみや授業の達人」表彰制度による教員の資質向上 ・教員情報システム事業の拡充	◆「教職員ひらめき提案制度」への応募案件数については、頭打ちの傾向となっている。 ⇒ 今後は、より身近なテーマにするなど、提案方法の改善が必要である。 ◆学校マネジメントシステムにおけるアンケート「教職員は協力し、教えることはしっかりと熱心に指導している」に対する保護者肯定回答(小学校)については、一定の高い水準を維持している。 ⇒ 今後も、この傾向が続くと見込んでいる。	52.7%	「教職員ひらめき提案制度」への応募案件数	件	42	100	150	200	250	300	52.7%
			学校マネジメントシステムにおけるアンケート「教職員は協力し、教えることはしっかりと熱心に指導している」に対する保護者肯定回答(小学校)	校	0	86	87	88	89	90	97.8%
課題	◆小中一貫教育・地域学校園が全校実施となり、創意工夫あふれる地域性豊かな教育活動を主体的に展開し、地域に根づいた教職員の育成が課題となっている。 ◆本市においては現在50歳代教員が約4割を占めており、今後の大量退職に伴う、教員の指導技術等の伝承及び経験の浅い教員の資質・能力の向上が課題となっている。 ◆情報社会の進展に伴い、教育現場においても、児童生徒の情報活用能力や情報モラル育成のために、教職員のICT活用指導力の向上が求められている。										
			市民意識調査(重要度・満足度)								
						H20	H21	H22	H23		
					重要度	77.5	74.7	71.7	76.8		%
					満足度	19.6	10.8	12.6	17.0		%

2 重点事業の進捗状況

事業名	スケジュール		事業の進捗状況とH24末の見通し	課題
	前期	後期		
〔教職員人材育成の充実〕 本市独自の教職員研修カリキュラムの構築	→	→	◆本市のニーズや課題をよりの確に反映した独自の研修体系について、平成23年度中に構築を完了した。 ⇒ 教職員研修の充実を図っていく。	◆教職員人材育成システムにおいて示された本市教職員に求められる資質・能力を受けて、今後とも教職員研修を充実していく必要がある。
〔教職員人材育成の充実〕 研修体制の整備・充実	→	→	◆平成23年度に教職員研修人材育成システム・教職員研修体系を構築。しかしながら、中央教育審議会教員の資質能力向上特別部会において教職生活全体を通じた資質能力の総合的な向上方策について審議が行われ、初任者研修や10年経験者研修の今後の在り方が流動的である。 ⇒ 国の動向を見据えながら検討を進めていく。	◆中央教育審議会における教職員研修の在り方についての審議、本市小中一貫教育の完全実施、教員の大量退職による技術の継承の問題等教職員研修を取り巻く内外環境が変化している。

3 施策を構成する事務事業の活動指標

No.	事業名	対象者	開始年度	活動指標等	単位	指標の数値(上段:目標値, 下段:実績値)					重点度(A~C) ※施策目標に対する寄与度	事業の方向性	施策目標を達成するための取組方針
						H20	H21	H22	H23	H24			
						実績	実績	実績	実績	実績			
1	教職員研修事業	市立小・中学校教職員	H12	事業効果アンケートにおける肯定的回答の割合(受講者回答)	%	95	95	95	95	100	A	継続	子ども一人一人の可能性を最大限に伸ばす教育の推進のために、引続き、基礎的・基本的な資質・能力を確保し、時代の変化や教育現場の課題に柔軟に適切に対応できる力量を持つ教職員の育成に努めること。また、本市の教育施策や教育的課題等をよりの確に反映した新たな研修体系に即した研修の実施を目指す。
						100	100	98	100				
2	教員マイスター制度	市立小・中学校教職員	H22	事業効果アンケートにおける肯定的回答の割合(校長回答)	%	—	—	100	100	100	A	継続	教員の大量退職時代を向かえ、ベテラン教員が持つ指導技術の伝承は喫緊であることから、引き続き事業を行い次の指導者となる中堅職員の育成に努め、高い指導力を持つ教員の充実を図る。
						—	—	100	100				
3	「うつのみや授業の達人」表彰制度	市立小・中学校教職員	H22	表彰者数	人	—	—	10	10	10	A	継続	各教科の特定分野の授業実践に優れ、教員の模範として推奨すべき教諭を「うつのみや授業の達人」として顕彰するとともに、受賞を活用し本市の授業力の向上を図る。
						—	—	6	7				

3 施策を構成する事務事業の活動指標

No.	事業名	対象者	開始年度	活動指標等	単位	指標の数値（上段：目標値，下段：実績値）					重点度 (A~C) ※施策目標に対する寄与度	事業の 方向性	施策目標を達成するための取組方針
						H20	H21	H22	H23	H24			
						実績	実績	実績	実績	実績			
4	若手教員育成システム	市立小・中学校教職員	H18	事業効果アンケートにおける肯定的回答の割合（校長回答）	%	80	95	95	100	100	A	継続	早期に授業実践力の基礎を身につけた若手教員を育成するとともにOJTを活性化するため、今後も事業を継続していく。
5	教育情報システム事業	市立小・中学校教職員及び児童生徒等	H7	教育情報システム年間アクセス件数	件	580,000	700,000	800,000	840,000	940,000	A	継続	宇都宮市学校ICT化推進基本計画に基づき、児童生徒の情報活用能力の育成や分かりやすい授業の実現のため、学習指導におけるICT活用や、教職員の指導力の向上、教育情報システムによる校務の効率化などについて、新たなICTの活用の検討も行いながら推進していく。
					情報教育研修への参加人数	人	600	600	600	770			
						729	784	770	604				
6	教職員ひらめき提案制度事業	市立小・中学校教職員	H19	「教職員ひらめき提案」の応募件数	件	100	150	200	250	300	B	継続	優秀提案の全市展開に向けた方策について検討する。応募件数は頭打ちの傾向となっており、今後、更に応募しやすい環境づくりに努める。
7	授業実践力養成サポート事業	市立小・中学校教職員	H17	事業効果アンケートにおける肯定的回答の割合（校長回答）	%	80	95	95	95	100	B	継続	サポーターが実際の授業を見ながら指導する研修は、授業力を高めたいと考えている教員や授業に課題を抱える教員にとって、授業力実践の向上を図るために非常に効果的であることから、今後も事業を継続する。
						93	100	100	100				
再掲	授業力向上プロジェクト	小中学校教職員	H21	研究学校数	校	—	5	10	20	25	—	継続	授業力向上にかかる資料等の作成・配付とともに、研究成果を全市的に共有するため、発表会の開催に向けた取組を進めていく。
					「学習と生活についてのアンケート」における「学校の授業が分かる」と回答した生徒（中学3年生）の割合	%	—	80	80	80			
						—	76	77	79				
再掲	いきいき学校プラン推進事業	全小中学校	H18	「学校生活に満足している」割合	%	—	85	85	85	85	—	継続	小中一貫教育・地域学校園を充実させるために、その取組みを重点化した本事業は不可欠である。
						—	80	80	82				